

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 菊水電子工業株式会社  
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-593-0200

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,661	1.5	157	△31.8	183	△34.6	121	△29.6
27年3月期第2四半期	3,608	12.6	230	32.7	280	47.8	173	34.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 41百万円 (△87.9%) 27年3月期第2四半期 344百万円 (156.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	14.36	—
27年3月期第2四半期	20.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,749	8,779	81.4
27年3月期	11,265	8,943	79.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,745百万円 27年3月期 8,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	2.2	680	2.1	700	△3.8	450	2.4	52.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	9,900,000 株	27年3月期	9,900,000 株
② 期末自己株式数	1,427,069 株	27年3月期	1,398,569 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	8,493,145 株	27年3月期2Q	8,528,137 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、世界経済の減速懸念、輸出と生産の停滞など一部に弱さが見られました。

また、海外経済においては、中国をはじめとする新興国の減速の影響が見られるものの、米国や欧州を中心に緩やかな景気回復基調が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、世界経済の減速懸念の影響を受け、製造業の設備投資の動きは一段と慎重となっており、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場と自動車関連市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億6千1百万円(前年同期比1.5%増)となりました。一方、損益面は、海外売上高の増加に伴う販売促進費用、運送費用並びに研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は1億5千7百万円(前年同期比31.8%減)、経常利益は1億8千3百万円(前年同期比34.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千1百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

## 《電子計測器群》

電子計測器分野においては、航空機用電子機器向けの測定器が好調に推移いたしました。また、電子部品関連市場や家電市場向け等に安全関連試験器が、車載関連市場向けにEMC（電磁的両立性）関連試験機器が比較的堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は8億3千8百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

## 《電源機器群》

電源機器分野においては、エネルギー関連市場、自動車関連市場等に動きがみられましたが、国内製造業全般の設備投資に力強さを感じないまま推移いたしました。

以上の結果、売上高は26億7千6百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

## 《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、1億4千5百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

## 《海外市場》

米国市場では、車載関連市場向け、特に次世代自動車関連向け電装品の開発用に直流電源や電子負荷装置が好調に推移いたしました。また、IT市場向けの交流電源や直流電源に動きが見られました。

欧州市場では、車載関連市場向けやスマートハウス関連の電子部品関連市場向けに電子負荷装置が好調に推移しました。

アジア市場においては、中国では、電子部品関連市場向けに安全関連試験器、エネルギー関連市場向けに交流電源が好調に推移し、また、東南アジア市場では日系企業向け等に、安全関連試験器、直流電源及び電子負荷装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は11億2千8百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金並びに有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円減少し、107億4千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億5千万円減少し、19億7千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により増加したものの、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円減少し、87億7千9百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円(2.7%)減少し、27億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億1千9百万円(前年同期は3億2千2百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1億8千3百万円の計上、売上債権の減少額3億1千7百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加額1億8百万円及び法人税等の支払額1億9千2百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千4百万円(前年同期は△7千6百万円)となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入1億円等による資金の増加が、有形固定資産の取得による支出8千1百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億8百万円(前年同期は△1億8千1百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出1千9百万円及び配当金の支払額1億8千7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、平成27年5月15日に「平成28年3月期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,913,731	2,832,805
受取手形及び売掛金	2,204,505	1,885,372
有価証券	200,456	100,390
商品及び製品	571,721	575,575
仕掛品	282,585	338,671
原材料及び貯蔵品	445,383	492,257
その他	266,382	272,655
流動資産合計	6,884,766	6,497,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	571,656	548,635
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	326,386	312,245
有形固定資産合計	2,352,538	2,315,375
無形固定資産	36,110	36,199
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248,134	1,160,056
その他	745,574	742,571
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	1,991,693	1,900,612
固定資産合計	4,380,342	4,252,187
資産合計	11,265,109	10,749,916
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	546,048	589,973
未払法人税等	197,977	69,923
賞与引当金	167,909	157,763
役員賞与引当金	45,000	—
製品保証引当金	12,847	21,768
その他	481,884	294,807
流動負債合計	1,451,667	1,134,237
固定負債		
役員退職慰労引当金	8,026	8,186
退職給付に係る負債	164,598	164,317
その他	696,883	663,683
固定負債合計	869,508	836,187
負債合計	2,321,175	1,970,424

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,934,907	3,869,824
自己株式	△626,728	△645,961
株主資本合計	8,247,077	8,162,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,686	463,061
為替換算調整勘定	95,391	87,847
退職給付に係る調整累計額	33,513	31,480
その他の包括利益累計額合計	662,590	582,390
非支配株主持分	34,265	34,341
純資産合計	8,943,934	8,779,491
負債純資産合計	11,265,109	10,749,916



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,608,239	3,661,079
売上原価	1,802,331	1,799,300
売上総利益	1,805,907	1,861,779
販売費及び一般管理費	1,575,160	1,704,328
営業利益	230,747	157,450
営業外収益		
受取利息	3,069	3,299
受取配当金	18,193	23,417
有価証券売却益	11,704	16,779
為替差益	13,882	—
その他	13,290	4,568
営業外収益合計	60,141	48,064
営業外費用		
支払利息	1,623	1,587
売上割引	6,901	6,878
為替差損	—	11,654
その他	2,103	2,155
営業外費用合計	10,628	22,276
経常利益	280,259	183,238
税金等調整前四半期純利益	280,259	183,238
法人税等	106,191	61,215
四半期純利益	174,068	122,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	874	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,193	121,948

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	174,068	122,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,781	△70,624
為替換算調整勘定	24,435	△7,543
退職給付に係る調整額	2,651	△2,032
その他の包括利益合計	170,868	△80,200
四半期包括利益	344,936	41,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,061	41,747
非支配株主に係る四半期包括利益	874	75

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	280,259	183,238
減価償却費	88,324	108,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,220	△3,313
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	160	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,141	△9,997
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,500	△45,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,021	8,921
受取利息及び受取配当金	△22,319	△27,526
支払利息	8,525	8,466
売上債権の増減額 (△は増加)	174,422	317,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,269	△108,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,404	45,646
その他	△109,290	△184,263
小計	498,882	293,895
利息及び配当金の受取額	22,597	28,117
利息の支払額	△9,967	△10,133
法人税等の支払額	△189,034	△192,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,478	119,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△83,927	△81,391
投資有価証券の取得による支出	△4,292	△23,913
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,000	24,687
その他	△8,330	△4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,550	14,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△9,467	△19,233
配当金の支払額	△169,775	△187,183
その他	△2,156	△2,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,398	△208,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,915	△2,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,443	△77,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,519,115	2,830,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,614,559	2,753,536

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。